

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義磨
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,792	5.9	3,280	23.1	3,617	37.8	2,438	73.1
29年3月期第1四半期	34,756	12.9	2,665	22.0	2,624	25.0	1,408	33.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,111百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3,233百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.22	
29年3月期第1四半期	8.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	212,330	147,820	66.9
29年3月期	211,117	145,153	66.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 142,041百万円 29年3月期 139,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		9.00		45.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	3.0	6,800	1.2	6,800	0.7	4,400	6.0	27.45
通期	165,000	1.4	16,000	2.8	16,000	0.2	10,000	2.4	311.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は62円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	168,775,770 株	29年3月期	168,775,770 株
30年3月期1Q	8,507,492 株	29年3月期	8,506,466 株
30年3月期1Q	160,268,772 株	29年3月期1Q	160,277,016 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 9円

期末 9円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計) 27円45銭

通期 62円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな成長が続きました。

米国経済は、雇用の安定とともに個人消費も底堅く、総じて堅調に推移しました。欧州経済は緩やかな回復が続きました。中国経済は政府のインフラ投資等の効果もあり回復が進み、その他のアジア新興諸国経済は斑模様ですが、緩やかに回復しています。

わが国経済は、輸出企業を中心に回復基調で推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場では、設備投資マインドの改善が見られ、自動車や航空機関連からの需要増加に加え、オイル・ガス関連からの需要も緩やかながら発現いたしました。欧州市場では自動車関連を中心に堅調に推移いたしました。中国市場では、電気・精密関連の需要が高まるとともに、ロボット、減速機、自動車関連、建設機械など、幅広い業種で設備投資が進みました。

国内市場では、半導体製造装置、ロボット、減速機関連からの需要が好調であり、中小企業の設備投資も、海外経済の回復と政府の補助金の効果もあり、回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供とIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、本年4月に北京市で開催されました「第15回中国国際工作機械展覧会(CIMT2017)」に出展し、オークマブランドの浸透を図りました。また、中国の製造子会社である北一大隈(北京)机床有限公司で生産予定の横形マシニングセンタ「MBR-5000H-e」をロボット付の仕様で展示し、中国市場で自動化・無人化ニーズに対応する戦略マシンとしてアピールいたしました。販売・サービス拠点の強化では、4月に韓国の現地法人Okuma Korea Corporationを設立いたしました。中国では、ショールームを併せ持つ広州テクニカルセンターを6月に開設し、中国南部の市場開拓と顧客サポートの強化を図りました。

国内市場では、5月に「オークママシンフェア2017」を本社工場で開催いたしました。今回のマシンフェアは、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2(Dream Site2)部品工場の披露を兼ねて、来年1月に迎える当社の創業120周年の記念イベントとして開催し、日本及びアジアの顧客を中心に8,000人を超える来場者がありました。

マシンフェアの会場では、当社の知能化技術を搭載したスマートマシンの展示と、IoTを活用したスマートマニファクチャリングのソリューションを解り易く提案いたしました。そして、DS2部品工場を見学していただき、オークマスマートファクトリーによる高効率生産をPRいたしました。

技術戦略におきましては、コンパクトながら高い加工能力を持つインテリジェント複合加工機「MULTUS B250 II」や大物難削材の部品加工に適した大型2サドルCNC旋盤「LU7000EX」を開発いたしました。また、グローバル戦略機種であるプレミアムエコシリーズ「GENOS L」のニューモデルを開発いたしました。次世代の工程集約マシンの開発では、超複合加工機「LASER EX」シリーズの機種展開を図りました。

製造戦略におきましては、DS1及び既存工場における部品加工の進捗管理の精度を高め、生産性向上を図りました。また、本年3月に稼働を開始いたしましたDS2部品工場の生産立ち上げに注力いたしました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は463億9百万円(前年同四半期比27.1%増)、連結売上高は367億92百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は32億80百万円(前年同四半期比23.1%増)、経常利益は36億17百万円(前年同四半期比37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億38百万円(前年同四半期比73.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して12億13百万円増加し、2,123億30百万円となりました。主な要因は「たな卸資産」の増加31億5百万円、「投資有価証券」の増加23億34百万円、「建物及び構築物(純額)」の増加4億90百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少48億6百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、14億53百万円減少いたしました。主な要因は「賞与引当金」の減少13億40百万円などによるものです。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加9億95百万円、「利益剰余金」の増加9億94百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加5億11百万円などにより、26億66百万円の増加となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな成長が続くと見込まれます。

米国経済は、減税や経済政策の実行により景気の再加速が期待されます。欧州経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されます。中国経済は回復が進んでいますが、金融政策等の動向を注視していく必要があります。わが国経済は、輸出関連企業を中心に業績向上が予想され、景気回復が続くと見込まれます。

工作機械の市況につきましては、世界経済の回復に伴い、国内・海外ともに需要は回復基調が続くと見込まれます。

米国市場では、自動車販売に陰りも見られますが、将来の成長に向けた合理化投資、研究開発投資は続くと予想され、自動車や航空機関連の需要は底堅いと見込まれます。また、米国政府の経済政策の進捗により、今後、建設機械等のインフラ関連からの需要拡大も期待されます。欧州市場では、自動車や航空機関連からの需要は底堅く、緩やかな回復が続くと見込まれます。中国市場では、自動化・無人化ニーズの高まりから、ハイエンド工作機械の需要は今後も拡大が期待できます。その他のアジア新興国市場では、緩やかな回復が予想されます。

国内市場では、半導体製造装置やロボット、減速機等の好調業種からの旺盛な需要は、暫くは続くと見込まれます。また、海外経済の回復に伴い、中小企業の設備投資も回復基調で推移すると期待されます。

このような経営環境の下、当企業グループは、オンリーワンの知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、加工技術、自動化技術等の高度なソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、新興国市場での販売・サービス体制を強化して、新市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。また、中国と台湾の製造子会社で生産する新機種を投入し、海外市場での拡販を進めてまいります。好調業種向けのソリューションの提供では、グローバルテクニカルサポート(GTS)を推進し、エンジニアが自動車関連の顧客先を直接訪問し、最新のスマートマシンの説明や加工提案を行い、受注拡大に繋げてまいります。また、航空機関連では日・米・欧の3拠点に設置したAerospace Center of Excellenceでノウハウを蓄積し、プレミアムソリューションの提供により航空機関連からの受注拡大を図ってまいります。

技術戦略におきましては、AI(人工知能)を搭載した自社開発のNC装置「OSP-AI」の開発など、次世代ものづくりに貢献するスマートマシンの開発を更に強化してまいります。また、切削加工だけでなく、金属積層造形やレーザー焼き入れ加工も可能な超複合加工機「LASER EX」シリーズの育成を進めてまいります。そして、IoTを活用したスマートマニュファクチャリングの開発を進め、高度なソリューションを提案してまいります。

コスト戦略におきましてはDS2部品工場の自動化設備を早急に全面稼働させて、生産効率を高めてまいります。そして、新生産システムや新物流システムを他の工場にも展開し、リードタイム短縮と製造コストの削減を進めてまいります。

これらの諸施策を着実に進め、当企業グループの受注・売上・収益を拡大してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	52,216
受取手形及び売掛金	34,617	29,811
電子記録債権	962	897
たな卸資産	45,933	49,039
その他	10,347	8,629
貸倒引当金	△193	△189
流動資産合計	143,504	140,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,110	20,601
リース資産(純額)	1,950	1,810
その他(純額)	16,069	17,834
有形固定資産合計	38,130	40,246
無形固定資産		
2,664	2,664	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	23,875	26,210
その他	3,006	2,905
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	26,818	29,053
固定資産合計	67,613	71,925
資産合計	211,117	212,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	15,084
電子記録債務	16,115	15,579
短期借入金	2,395	1,791
リース債務	553	532
未払法人税等	830	1,353
賞与引当金	2,660	1,320
役員賞与引当金	127	31
製品保証引当金	296	289
その他	11,486	10,365
流動負債合計	47,872	46,348
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,459	1,330
役員退職慰労引当金	11	-
退職給付に係る負債	2,624	2,437
その他	3,996	4,394
固定負債合計	18,091	18,162
負債合計	65,963	64,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	82,113	83,108
自己株式	△6,854	△6,855
株主資本合計	134,966	135,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,621	8,616
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	△1,384	△873
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△1,662
その他の包括利益累計額合計	4,540	6,080
非支配株主持分	5,646	5,779
純資産合計	145,153	147,820
負債純資産合計	211,117	212,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,756	36,792
売上原価	24,100	25,563
売上総利益	10,655	11,229
販売費及び一般管理費	7,990	7,948
営業利益	2,665	3,280
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	233	428
持分法による投資利益	15	16
その他	118	100
営業外収益合計	382	562
営業外費用		
支払利息	28	19
為替差損	244	2
その他	149	202
営業外費用合計	423	225
経常利益	2,624	3,617
特別損失		
工場再構築費用	208	-
特別損失合計	208	-
税金等調整前四半期純利益	2,416	3,617
法人税等	878	1,099
四半期純利益	1,537	2,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	2,438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,537	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,610	973
繰延ヘッジ損益	-	△9
為替換算調整勘定	△3,259	563
退職給付に係る調整額	104	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	22
その他の包括利益合計	△4,770	1,593
四半期包括利益	△3,233	4,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,115	3,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△117	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の態様を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の態様は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,062	8,687	5,153	1,851	34,756	—	34,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,906	27	23	2,344	17,302	△17,302	—
計	33,969	8,715	5,177	4,195	52,058	△17,302	34,756
セグメント損益	2,585	395	△2	392	3,370	△704	2,665

(注) 1. セグメント損益の調整額△704百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,052	9,783	6,281	2,674	36,792	—	36,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,311	13	30	1,880	15,235	△15,235	—
計	31,364	9,796	6,312	4,555	52,028	△15,235	36,792
セグメント利益	2,471	289	89	277	3,128	152	3,280

(注) 1. セグメント利益の調整額152百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	8,768	14,241	11,338	14,663
マシニングセンタ	19,775	29,386	23,364	31,979
複合加工機	6,648	8,426	9,805	7,880
NC研削盤	605	1,386	917	1,165
その他	649	736	883	610
合計	36,448	54,177	46,309	56,299

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	8,809	25.4	8,989	24.4
マシニングセンタ	17,477	50.3	17,581	47.8
複合加工機	6,584	18.9	8,908	24.2
NC研削盤	1,192	3.4	491	1.4
その他	692	2.0	821	2.2
合計	34,756	100.0	36,792	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	7,887	1,302	5,199	4,740	2,948	22,078
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	34,756
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	3.7	15.0	13.6	8.5	63.5

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	7,856	1,998	6,282	3,499	1,925	21,561
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	36,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	5.4	17.1	9.5	5.2	58.6